# 四半期報告書

（第52期第１四半期）

自　平成24年４月１日
至　平成24年６月30日

## 田中商事株式会社

東京都品川区南大井三丁目２番２号

# 目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 3
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 3
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 3
　　(4) ライツプランの内容 …… 3
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 3
　　(6) 大株主の状況 …… 3
　　(7) 議決権の状況 …… 4
　　２　役員の状況 …… 4
　第４　経理の状況 …… 5
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 6
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
　　四半期連結損益計算書 …… 8
　　四半期連結包括利益計算書 …… 9
　　２　その他 …… 11
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 12

［四半期レビュー報告書］

# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年８月９日 |
| 【四半期会計期間】 | 第52期第１四半期（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日） |
| 【会社名】 | 田中商事株式会社 |
| 【英訳名】 | TANAKA CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　鳥谷部　毅 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区南大井三丁目２番２号 |
| 【電話番号】 | ０３（３７６５）５２１１（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長　春日　国敏 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区南大井三丁目２番２号 |
| 【電話番号】 | ０３（３７６５）５２１１（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長　春日　国敏 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第51期<br>第１四半期連結<br>累計期間 | 第52期<br>第１四半期連結<br>累計期間 | 第51期 |
|---|---|---|---|
| 会計期間 | 自平成23年<br>４月１日<br>至平成23年<br>６月30日 | 自平成24年<br>４月１日<br>至平成24年<br>６月30日 | 自平成23年<br>４月１日<br>至平成24年<br>３月31日 |
| 売上高（千円） | 4,690,041 | 4,952,158 | 21,086,951 |
| 経常利益（千円） | 110,985 | 54,344 | 522,474 |
| 四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円） | 27,265 | △57 | 129,154 |
| 四半期包括利益又は包括利益（千円） | 29,783 | 2,955 | 132,265 |
| 純資産額（千円） | 8,224,839 | 8,154,029 | 8,239,210 |
| 総資産額（千円） | 18,297,376 | 18,826,642 | 19,568,491 |
| １株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円） | 3.10 | △0.01 | 14.66 |
| 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率（%） | 45.0 | 43.3 | 42.1 |

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．第52期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期及び第51期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## ２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## ３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年同期の復旧需要には及ばないものの、復興関連需要等に支えられ国内需要に緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州債務問題等による海外経済の減速、円高の長期化等、先行き不透明感が強い状況で推移いたしました。

当企業グループの属する建設関連業界におきましては、新設住宅着工戸数等に緩やかに持ち直しの動きが見られるものの復興関連需要を含め、需要の本格回復には至らず低調で推移いたしました。

このような状況の中、当企業グループにおきましては、更なる地域シェアの拡大を図るとともに、競争の激しい需要獲得へ向け、顧客への提案営業を中心とした営業活動の合理化および効率化に積極的に取り組み収益の獲得を図ってまいりました。

また、経営戦略の柱に据えている出店戦略につきましても、更なる地域シェア獲得の為、当社の商圏における空白地域をリサーチしてまいりました。

子会社の㈱木村電気工業につきましては、震災及び地デジ化終焉による反動等による需要の激減から前年の業績ダメージを回復できず、厳しく推移しました。

この様な厳しい状況の中、技術革新による新規需要の獲得、メーカーとのタイアップ交渉、製造部門の効率化による業績の回復及び向上に注力し、尽力してまいりました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類1,213,635千円（前年同四半期比125.3%）、電線類1,792,963千円（前年同四半期比110.7%）、配・分電盤類1,096,835千円（前年同四半期比84.2%）、家電品類397,633千円（前年同四半期比107.4%）、その他の品目451,090千円（前年同四半期比105.1%）を計上し、売上高は4,952,158千円（前年同四半期比105.6%）となりました。同利益面におきましては、営業利益58,579千円（前年同四半期比50.8%）、経常利益54,344千円（前年同四半期比49.0%）、四半期純損失57千円（前年同期実績は四半期純利益27,265千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第１四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

①新設

当第１四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった福岡県博多区の販売設備は、平成24年４月に完了し、福岡営業所は福岡県東区から移転いたしました。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 35,328,000 |
| 計 | 35,328,000 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年６月30日） | 提出日現在発行数（株）（平成24年８月９日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 8,832,000 | 8,832,000 | 東京証券取引所市場第一部 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 8,832,000 | 8,832,000 | － | － |

### （２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### （５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（千円） | 資本金残高（千円） | 資本準備金増減額（千円） | 資本準備金残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年４月１日～平成24年６月30日 | － | 8,832,000 | － | 1,073,200 | － | 951,153 |

### （６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年６月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | － | － | － |
| 議決権制限株式（自己株式等） | － | － | － |
| 議決権制限株式（その他） | － | － | － |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式　23,400 | － | － |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式　8,802,200 | 88,022 | － |
| 単元未満株式 | 普通株式　6,400 | － | － |
| 発行済株式総数 | 8,832,000 | － | － |
| 総株主の議決権 | － | 88,022 | － |

②【自己株式等】

平成24年６月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| 田中商事株式会社 | 東京都品川区南大井3-2-2 | 23,400 | － | 23,400 | 0.26 |
| 計 | － | 23,400 | － | 23,400 | 0.26 |

## ２【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 630,171 | 497,392 |
| 受取手形及び売掛金 | ※3 6,651,694 | ※3 6,142,424 |
| 商品及び製品 | 1,613,457 | 1,544,002 |
| 仕掛品 | 5,393 | 5,499 |
| 原材料及び貯蔵品 | 65,644 | 51,444 |
| 繰延税金資産 | 59,911 | 64,490 |
| その他 | 105,538 | 81,861 |
| 貸倒引当金 | △4,592 | △4,236 |
| 流動資産合計 | 9,127,219 | 8,382,879 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,657,565 | 2,710,451 |
| 土地 | 6,804,423 | 6,807,231 |
| その他（純額） | 239,154 | 177,952 |
| 有形固定資産合計 | 9,701,144 | 9,695,635 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 183,254 | 183,254 |
| その他 | 13,871 | 13,698 |
| 無形固定資産合計 | 197,125 | 196,953 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 341,579 | 348,159 |
| その他 | ※2 334,524 | ※2 337,928 |
| 貸倒引当金 | △133,102 | △134,914 |
| 投資その他の資産合計 | 543,002 | 551,173 |
| 固定資産合計 | 10,441,272 | 10,443,763 |
| 資産合計 | 19,568,491 | 18,826,642 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※3 3,407,321 | ※3 2,858,833 |
| 短期借入金 | 6,280,000 | 6,280,000 |
| 未払法人税等 | 233,601 | 52,280 |
| 賞与引当金 | 85,373 | 132,534 |
| その他 | 408,420 | 454,589 |
| 流動負債合計 | 10,414,716 | 9,778,237 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 799,286 | 817,363 |
| 役員退職慰労引当金 | 45,300 | 10,910 |
| その他 | 69,978 | 66,101 |
| 固定負債合計 | 914,565 | 894,374 |
| 負債合計 | 11,329,281 | 10,672,612 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,073,200 | 1,073,200 |
| 資本剰余金 | 951,153 | 951,153 |
| 利益剰余金 | 6,215,517 | 6,127,375 |
| 自己株式 | △13,546 | △13,596 |
| 株主資本合計 | 8,226,325 | 8,138,132 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,885 | 15,897 |
| その他の包括利益累計額合計 | 12,885 | 15,897 |
| 純資産合計 | 8,239,210 | 8,154,029 |
| 負債純資産合計 | 19,568,491 | 18,826,642 |

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 4,690,041 | 4,952,158 |
| 売上原価 | 3,827,720 | 4,137,066 |
| 売上総利益 | 862,321 | 815,091 |
| 販売費及び一般管理費 | 747,064 | 756,512 |
| 営業利益 | 115,256 | 58,579 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 43 | 2 |
| その他 | 2,564 | 2,835 |
| 営業外収益合計 | 2,608 | 2,838 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,877 | 7,068 |
| その他 | 2 | 4 |
| 営業外費用合計 | 6,879 | 7,072 |
| 経常利益 | 110,985 | 54,344 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 175 | 229 |
| 特別利益合計 | 175 | 229 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 53 | 16 |
| 固定資産除却損 | 166 | 18,161 |
| 災害による損失 | 453 | － |
| 特別損失合計 | 673 | 18,177 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 110,486 | 36,396 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,877 | 49,280 |
| 法人税等調整額 | 73,344 | △12,826 |
| 法人税等合計 | 83,221 | 36,453 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△） | 27,265 | △57 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | 27,265 | △57 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△） | 27,265 | △57 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,518 | 3,012 |
| その他の包括利益合計 | 2,518 | 3,012 |
| 四半期包括利益 | 29,783 | 2,955 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 29,783 | 2,955 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | － | － |

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は、軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１　受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 受取手形裏書譲渡高 | 788千円 | 391千円 |

※２　投資その他の資産の「その他」には、次の非連結子会社株式が含まれております。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 非連結子会社株式 | 89,178千円 | 89,178千円 |

※３　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 183,553千円 | 197,074千円 |
| 支払手形 | 73,481 | 66,797 |

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 55,699千円 | 56,784千円 |

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | １株当たり<br>配当額<br>（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月23日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 176,172 | 20 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月24日 | 利益剰余金 |

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | １株当たり<br>配当額<br>（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月26日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 88,085 | 10 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月27日 | 利益剰余金 |

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年６月30日）

当企業グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△） | 3円10銭 | △0円01銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円） | 27,265 | △57 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円） | 27,265 | △57 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 8,808 | 8,808 |

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、当第１四半期連結累計期間は１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第１四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ２【その他】

該当事項はありません。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年８月８日

田中商事株式会社

取締役会　御中

東　陽　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐山　正則　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小林　弥　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成24年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。